

株式会社ダイセル

1. 会社の概要

- (1) 会 員 名：株式会社ダイセル
- (2) 所属部会：関東化学第一部会第3分科会
- (3) 資 本 金：362億円
従業員数：2,153名（連結10,709名）
（2016年3月31日現在）
- (4) 主な事業：セルロース事業（酢酸セルロース等）、有機合成事業（酢酸及び酢酸誘導体等）、キラル分離事業（キラルカラム等）、合成樹脂事業（エンジニアリングプラスチック等）、火工品事業（エアバッグ用インフレーター等）
- (5) 企業理念：
私たちダイセルグループは、「化学の無限の可能性」を信じ、独自の技術・ノウハウを駆使して「社会が求める機能」を具現化し、暮らしと社会の豊かさ向上に貢献する企業グループであり続けます。
- (6) CIマーク



ダイセルブルーを基調にした当社グループシンボルマークは、斜体のDAICELで積極性・スピード感を表し、赤で配色した3つの丸で、

- ・モノづくりにこだわり続ける情熱、
- ・たゆまず革新に取り組む続ける強い意思、
- ・自社の領域にこだわらずに挑戦していくチャレンジ精神を表現しています。

2. 知的財産部門の概要

(1) 組織上の位置及び名称

知的財産部門は、社長直轄の第一階層の部門に位置づけられ、知的財産センターと称しています。

(2) 構成及び人員

知的財産センターは、主に発明創出・権利化・活用を担う知的財産戦略グループと契約・ライセンスを担うライセンスグループから構成されており、総勢は40名です。この内、ライセンスグループは、知的財産戦略グループとの兼務者を入れて6名となっています。

(3) 沿革

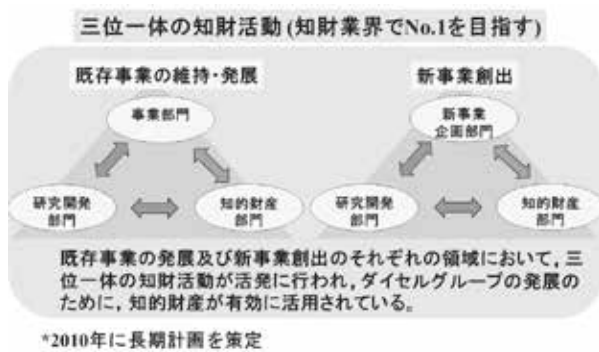
知財の管理部門については、1955年に技術部に特許課が設けられて以来、1974年に全社の知財管理を担うために特許部、1986年に特許情報の調査機能強化を図るために特許情報部、1999年に知的財産権全般を取り扱うために知的財産部、そして2002年に知的財産部（現知的財産戦略グループ）と技術契約を担う契約情報室（現ライセンスグループ）が統合して現在の知的財産センターへと発展してきました。

3. わが社の知的財産活動

(1) 基本方針

当社が2010年に立案した知財上の長期ビジョンを下図に示します。2020年までに、既存事業の維持・発展に関しては、事業部門・研究開発部門・知的財産部門の三位一体の知財活動が、新事業創出に関しては、新事業企画部門・研究開発部門・知的財産部門の三位一体の知財活動が活発に行われ、当社およびグループ企業の発展のために、知的財産が有効に活用されている

状態にすることを目指しています。



(2) 知財活動の狙い

知的財産が有効に活用されるために最も重要なことは、知的財産のユーザーである事業部門あるいは新事業創出を推進する新事業企画部門の人が、知的財産のユーザーとしての自覚を持ち、知的財産の活用に関心を持って取り組んでいる状態を築き上げることと考えています。当社では1990年に事業部門の知財戦略の責任者としてパテントコーディネーター（以下「PC」と略す）を任命（事業部門と兼務）するとともに、2010年頃からは新事業企画部門の関係者からもPCを任命しました。

さらに研究開発部門の知財マネジメントを強化するために、2001年から研究テーマの責任者にそのテーマの知財マネジメントの責任者（以下「IP責任者」と略す）の役割を兼務で担ってもらうようにしました。

(3) 知財活動チームの形成

従来、当社の知財活動は知財戦略の責任者であるPC、研究テーマの知財マネジメントの責任者であるIP責任者と知的財産センターの担当者（以下「知財担当」と略す）が連携を取りながら知財活動を進めてきました。しかし、さらに三位一体の知財活動を強固なものにするために、2010年から知財活動をPC、IP責任者と知財担当からなるチーム活動と捉え直し、事業関連案件、新事業関連案件、グループ企業関連案件で知財活動が必要となっているところに知財活動チームを編成し、それを母体として知財活

動を進めることにしました。

(4) 知財活動チームの活動の進め方

知財活動チームのリーダーは知財戦略の責任者であるPCが務め、年度の知財活動計画（Plan）をPC、IP責任者と知財担当で議論して作成します。そして、知財活動チームはその活動計画に従って活動を開始し（Do）、定期的にチームミーティングを行い、進捗状況を確認しながら（Check）課題達成に向けて対応を行い、場合によっては当初の進め方を見直すこと（Action）も含めながら知財活動を行い、年度の終わりに活動を振り返ると共に、次年度の知財活動計画に反映させます。いわゆるPDCAサイクルを回すことをチーム活動の基本としています。

(5) 昨年度の活動状況

知財活動状況について、具体的なチーム編成を挙げて説明します。知財活動チーム数は、事業関連案件では13チーム（PC13名、IP責任者35名）、新事業関連案件では15チーム（PC15名、IP責任者25名）、グループ企業関連案件では9チーム（PC9名、IP責任者15名）となっています。全社の知財活動チームの総数は37チーム、PCの総数は37名、IP責任者の総数は75名で、PCとIP責任者のトータルは112名となり、知的財産センターの人員40名の約3倍の人が知財関係者として知財活動に積極的に携わっており、これが当社の知財活動の強みとなっています。

4. 今後の展開

今後の課題としては知財活動チームの活動により、実際に知的財産の活用実績を上げていき、会社の発展に寄与することと考えています。尚、当社の知財活動チームを母体とした知財活動につきましては、昨年12月号の知財管理誌に詳細を紹介させていただいておりますので、そちらもご参照いただけたら幸いです。

（原稿受領日 2016年6月20日）